

いのちを守るコロナ対策を

変異したコロナウイルス・デルタ株による第5波の感染拡大が深刻となりました。日本共産党水戸市議団は9月議会で、ワクチンの迅速な接種や大規模なPCR検査の実施、事業者への支援金・生活困窮者支援の拡充を求めました。

PCR検査 拡充



土田きよみ議員

土田議員は代表質問で、PCR検査の拡充を要求しました。「感染拡大防止には、感染者の早期発見と隔離保護、早期治療が重要である。水戸市は独自の検査体制があり、大規模濃厚接触者だけでなく、幅広く行っており、効率的・効果的にクラスターの発生防止に努めている。(これまでの検査数・1万3700件)」と答弁しました。

自宅療養ゼロに

コロナ感染の第5波で、自宅療養者が増えました。土田議員は「家庭内感染や自宅での死亡などあってはならない。市独自で入院や宿泊療養施設を確保し、自宅療養ゼロとすべき」と要求しました。市長は「県の病床確保・療養施設確保により自宅療養者も減っており、市はサポート体制を強化する」と答弁しました。

妊産婦対応 救急体制強化

コロナ陽性やPCR検査を受けていない妊産婦が病院搬送を断られる例が報道されました。土田議員は水戸市での妊産婦への対応や救急搬送への影響について質問しました。市長は「かかりつけ医と情報共有し県の入院調整本部と連携、受け入れできる周産期医療の確保はできている。希望する妊婦へのPCR検査費用の補助を行っている」と答弁しました。

支援金 対象拡大 申請は簡単に



中庭次男議員

新型コロナウイルスの感染拡大で中小業者の売り上げが大幅に減る中、倒産や廃業が増えています。水戸市は、売り上げが50%以上減少した中小業者を対象に、十数万円から二十万円の事業継続特別対策支援金を支給します。中庭議員は多くの中小業者が商店に支給できるように、30%以上の売上減でも対象とすることを求めました。今回の支援金は対象期間が今年7月から9月までに限定されていますが、コロナ禍の影響は10月以降も続きます。中庭議員は対象期間の延長とともに、申請時の添付書類の簡略化を求めました。産業経済部長は「添付書類の簡素化を図る」と答弁しました。

水道 値上げ6億円 減額・免除こそ必要



田中まさき議員

田中議員は公営企業会計決算特別委員会で、水戸市が昨年実施した水道料金の値上げ撤回を要求し、「コロナ禍で生活や営業が大変になっている市民に減額や免除こそ行うべきだ」と主張しました。市が平均11%の水道料金値上げを行ったことで、消費税2%増税分とあわせ、市民負担は6億円も増えました。一方で水道会計は過去10年で最高の8億8000万円も必要ないものでした。

水戸市は、自前の施設でつくると水が9万5000人分も余っているのに、全国一高い県の水を1億3000万円もかけて買っています。田中議員は「ムダづかいをやめれば水道料金を値下げできる」と主張しました。

国保税 一世帯1万円値下げを

昨年度 **8億円黒字**



水戸市は、来年度から国保税の算定方法を変更(平等割をなくし所得割と均等割に)する方針です。このままでは子どもの多い世帯ほど国保税の値上げにつながります。

土田議員は「国保税が高すぎて払えない世帯が8000世帯を超えている。一方で国保

会計は、昨年度8億円以上もの黒字。一世帯あたり2万円の値下げも可能な額である」と主張し、市独自で早急に1万円の値下げを行うよう求めました。

コメ暴落 市が独自に補助を



コロナ禍で今年の米価は昨年比で60kg当たり2千円も安い1万円となりました。中庭議員は市内農家と懇談し、15畝の水田を耕作する農家の方からは「収入が前年比300万円も減り赤字。農機具の修理代も高く自分で修理している。後継者がいなくなる」との訴えがありました。また、25畝



市内農家と懇談する中庭市議(左)

の水田を耕作する大規模農家の方からは「昨年と比べ今年500万円も収入が減り、経営が大変」など、大規模農家ほど影響が大きいことがわかりました。中庭議員は9月議会で、国に余剰米の買上げや外国産米の輸入中止を要求するとともに、市独自で補助を増やすことを求めました。

原発事故の避難所

刑務所より劣悪



田中まさき議員

田中議員は一般質問で、原発事故が起きた場合の「広域避難計画」の居住面積が、市が想定する一人当たり2㎡では刑務所より過密であると明らかにしました。

国内最大の府中刑務所（東京都）の雑居房「共同室」は一人4㎡を確保しており、避難所の2倍分です。

田中議員は、市が「全市民二七万人の避難先を確保した」と

1人あたり
避難所1畳
刑務所2畳

密集・密閉でクラスターも

田中議員は「これで実効性ある避難計画と言えるのか。県や市の基準では避難した市民の命も暮らしも守れないのは明らかだ」として再稼働ストップを求めました。

田中議員は「これで実効性ある避難計画と言えるのか。県や市の基準では避難した市民の命も暮らしも守れないのは明らかだ」として再稼働ストップを求めました。

原電データ改ざん



土田きよみ議員

土田議員は代表質問で、日本原電が敦賀原発2号機の審査に用いる資料を無断で改ざんした問題を追及。高橋市長は「原子力事業者が持つべき安全に対する意識と誠実さを著しく欠いた行為」と認めました。

昨年2月の審査会合で、原電による敦賀原発2号機の地質データの改ざんが明らかになり、原子力規制委員会は今年8月、審査中断を決めています。

東海第2 廃炉しかない

市長は東海第2の「周辺に位置する本市としても重く受け止めている。同様の行為が起らないよう申し伝えた」と答弁しました。

敦賀原発でデータを改ざんした原電の担当グループは、東海第2の審査資料も作成しました。土田議員は、「原電は東海第2の審査でも資料不備やデータミスを連続して信用できない会社だ。危険な原発を扱う資格はない」として廃炉を求めるよう市長に迫りました。

市長が答弁

安全意識、誠実さ欠く

総額約360億円に

新市民会館

新市民会館と京成百貨店を2階で結ぶ上空通路。5年前に一度消えた計画が突然浮上し、9月議会に国と市で5億4千万円の事業費が計上されました。

市は「横断歩道と地下通路拡張で十分賄える。京成側が工事費用を負担できない」としていた答弁を翻し、京成百貨店側の負担はゼロ、すべて税金で

賄う計画に変更しました。

土田議員は「353億円まで膨れ上がった事業費が約360億円まで増える。ムダづかいであり中止すべき」と主張しました。

運営費 3億7000万円

市は新市民会館の年間運営費（指定制料）に約3億7千万円の税金投入の計画です。また必要な調査もなく営利的な公演は絶望的、文化事業・自主事業も赤字のリスクが。このままでは市民のための文化施設ではなく稼働率の低い大きな貸館になってしまいたい

す。市は運営を民間事業者に丸投げする方針ですが、全国で成功している公共ホール施設は直営か市民参加で運営しています。

土田議員は「コロナ後はホール施設の在り方が変わる」と主張、計画を根本から見直すよう求めました。

コロナ禍の昨年も

61億7030万円

(令和2年度決算)

昨年度、市長は「すべての事業を見直す」としながら、新市民会館予算は1円も削らず莫大な税金を投入。現在、税金支出差し止めと返還を求める住民訴訟が行われており、今こそ立ち止まって見直すべきです。

上空通路 5億4000万円

またもや追加工事



京成百貨店

通学路 255カ所



中庭次男議員

水戸市内の通学路の危険箇所は255カ所（市の調査）。歩道が狭くガードレールがない場所やバスが通ると危険な通学路が多く残されています。

中庭議員は、危険な通学路の速度制限を30キロにするゾーン30の増設やガードレール設置、道路拡張をもとめ質問しました。

教育部長は「安全対策を早急にすすみたい。道路拡張やガードレール設置について関係機関と協議する」と答弁しました。

危険箇所



歩道のない県道玉里水戸線

無料法律相談

11月20日 12月18日 1月15日 各土曜日午後1時から
水戸市白梅3-13-18 共同ビル1階 ☎0269(22)7441
どんな問題でもお気軽にご相談ください。主催：日本共産党水戸市議団